

財政計画(令和2年度改定版)の作成にあたって

本町の財政は、少子高齢化による医療・介護など社会保障費の増加や公共施設・道路・橋梁等の維持修繕費が増加するなど財政の硬直化が進行しつつある中、新型コロナウイルス感染症の影響による町税等の減収が見込まれ、今まで以上に町債や基金に依存しなければならない状況にあります。

令和2年度改訂版財政計画においても町債残高が増加し、基金残高が減少する見通しとなります。このような状況の中でも本町が持続的に発展していくため、後年度負担の軽減を図りながらも、必要と判断される事業には投資を行いつつ、「暮らし高まる たかねざわ」実現のため、今後の財政運営の指針として会計ごとに財政計画を策定しました。

《一般会計》

(1) 計画全体の前提条件

- ・経営方針に合わせ令和3年度分の計画を作成しました。
- ・試算において使用する人口は令和2年度人口推計の数値を採用しました。

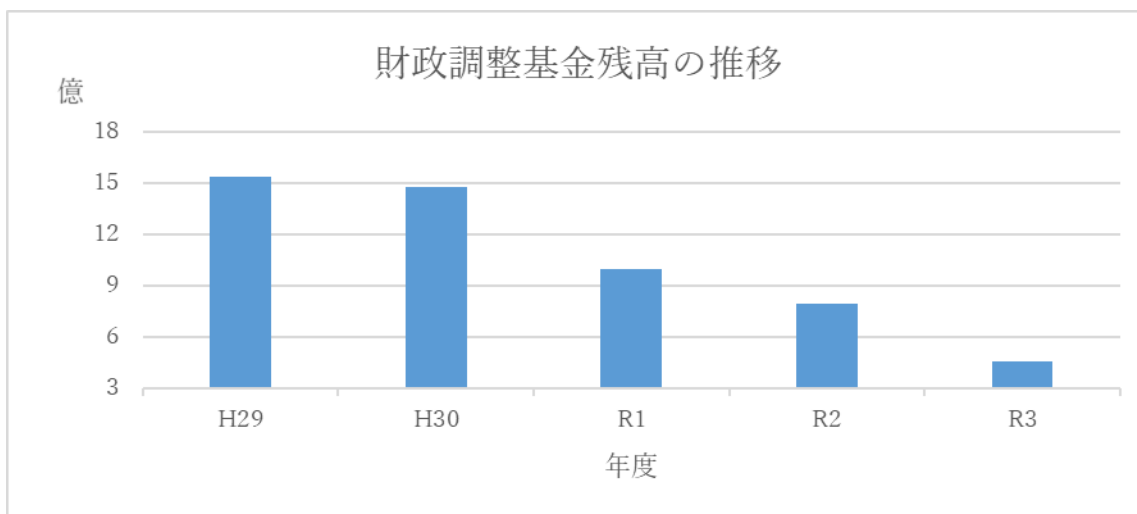
(2) 令和3年度の予測

	令和元年度決算	令和3年度予測	差額
財政調整基金	9.9 億円	4.6 億円	5.3 億円減少
地方債残高	73.1 億円	83.2 億円	10.1 億円増加

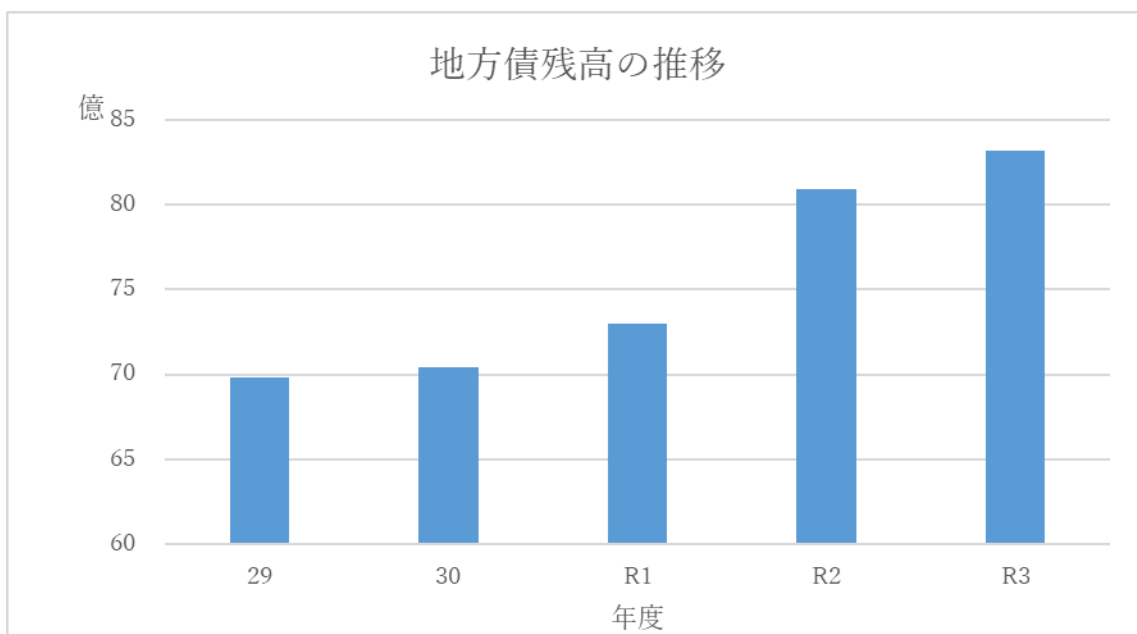
・普通建設事業費については、最優先の事業のみを見込みましたが、会計年度任用職員制度の開始に伴う人件費等の増額により、財源確保が難しい状況にあります。

・地方債残高が増加する一方で財政調整基金が減少傾向にありますので、健全化判断比率の悪化が懸念されます。

(3) 財政調整基金残高の推移



(4) 地方債残高の推移



各会計歳入歳出の見通し

【一般会計】

（歳入）

（単位：千円）

	平成29年度 決算額	平成30年度 決算額	令和元年度 決算額	令和2年度 当初予算額	令和3年度 予測額
地 方 税	4,356,535	4,351,710	4,494,255	4,249,583	3,997,825
地 方 譲 与 税	136,925	137,968	139,084	133,601	140,153
利 子 割 交 付 金	6,705	7,243	2,909	3,000	2,500
配 当 割 交 付 金	20,457	15,362	18,235	10,000	14,018
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	21,737	13,768	12,620	10,000	12,300
法 人 事 業 税 交 付 金				12,000	15,300
地 方 消 費 税 交 付 金	516,278	533,709	504,811	600,000	600,000
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	30,219	28,683	26,991	25,000	25,000
自 動 車 取 得 税 交 付 金	37,972	49,579	22,035	1	1
環 境 性 能 割 交 付 金			6,931	21,000	21,000
地 方 特 例 交 付 金	17,668	21,244	97,504	20,000	21,258
地 方 交 付 税	1,252,845	2,259,555	1,715,123	1,000,000	1,110,347
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	4,239	3,805	3,764	3,000	3,000
分 担 金 ・ 負 担 金	149,879	148,997	106,423	67,768	65,662
使 用 料 ・ 手 数 料	104,859	104,709	96,585	91,780	95,523
国 庫 支 出 金	935,558	882,032	1,160,015	1,368,831	1,342,917
県 支 出 金	634,845	689,952	707,100	942,112	745,446
財 産 収 入	20,863	15,880	9,273	6,310	9,199
寄 附 金	7,073	8,024	4,508	3,581	6,000
繰 入 金	894,234	181,119	613,348	402,250	523,779
繰 越 金	358,742	485,406	591,920	150,000	150,000
諸 収 入	387,125	370,115	348,617	368,683	368,219
地 方 債	1,074,000	635,800	845,800	1,271,500	825,500
歳入合計	10,968,758	10,944,660	11,527,851	10,760,000	10,094,947

（歳出）

	平成29年度 決算額	平成30年度 決算額	令和元年度 決算額	令和2年度 当初予算額	令和3年度 予測額
人 件 費	1,479,097	1,490,541	1,526,064	1,744,710	1,825,303
物 件 費	2,335,651	2,402,391	2,414,926	2,324,362	2,381,375
維 持 補 修 費	21,468	22,712	23,653	28,619	22,610
扶 助 費	1,265,216	1,316,572	1,383,072	1,564,618	1,401,224
補 助 費 等	1,046,535	2,033,753	1,491,816	957,606	904,948
普 通 建 設 事 業 費	1,196,099	928,932	1,463,438	1,935,318	1,218,417
災 害 復 旧 事 業 費	0	1,890	6,426	4	4
公 債 費	647,408	617,848	614,073	600,706	638,024
積 立 金	832,724	5,011	254,735	3,631	3,631
投 資 及 び 出 資 金	18,171	18,982	19,585	488,353	612,488
貸 付 金	205,000	205,000	205,000	207,000	207,000
繰 出 金	1,435,983	1,309,108	1,291,865	895,073	869,923
そ の 他	0	0	0	10,000	10,000
歳出合計	10,483,352	10,352,740	10,694,653	10,760,000	10,094,947

【国民健康保険特別会計】

（歳入）

（単位：千円）

	平成29年度 決算額	平成30年度 決算額	令和元年度 決算額	令和2年度 当初予算額	令和3年度 予測額
国民健康保険税	763,660	718,912	689,767	629,818	620,784
国庫支出金	675,606	690	1,089	1	0
県支出金	143,720	1,711,018	1,811,725	1,823,802	1,695,849
療養給付費等交付金	42,669	0	0	0	0
前期高齢者交付金	661,808	0	0	0	0
共同事業交付金	696,126	0	0	0	0
一般会計繰入金	156,693	154,222	159,037	154,274	153,481
基金繰入金	0	0	0	17,055	35,762
繰越金	46,099	128,188	54,514	1	0
地方債	0	0	0	0	0
その他	10,856	8,552	22,453	12,743	11,427
歳入合計	3,197,237	2,721,582	2,738,585	2,637,694	2,517,303

（歳出）

	平成29年度 決算額	平成30年度 決算額	令和元年度 決算額	令和2年度 当初予算額	令和3年度 予測額
総務費	16,693	16,280	16,521	17,811	16,083
療養給付費等	1,784,762	1,663,279	1,769,242	1,765,854	1,648,536
出産一時金	6,492	5,858	5,463	8,405	8,400
国民健康保険事業納付金	0	743,212	814,179	770,670	747,281
後期高齢者支援金	361,908	0	0	0	0
前期高齢者納付金	1,326	0	0	0	0
老人保健拠出金	7	0	0	0	0
介護納付金	144,070	0	0	0	0
共同事業拠出金	661,673	0	0	0	0
保健事業費	27,943	31,279	32,761	39,798	40,000
公債費	0	9,000	9,000	9,001	12,000
その他	64,174	198,161	40,176	26,155	45,003
歳出合計	3,069,048	2,667,069	2,687,342	2,637,694	2,517,303

【後期高齢者医療特別会計】

（歳入）

	平成29年度 決算額	H30年度 決算額	令和元年度 決算額	令和2年度 当初予算額	令和3年度 予測額
後期高齢者保険料	189,928	202,480	216,966	225,672	235,615
繰入金	62,169	60,740	57,128	59,314	57,602
その他	7,234	3,834	3,438	574	2,616
歳入合計	259,331	267,054	277,532	285,560	295,833

（歳出）

	平成29年度 決算額	H30年度 決算額	令和元年度 決算額	令和2年度 当初予算額	令和3年度 予測額
総務費	3,364	4,158	3,348	4,687	4,064
広域連合納付金	246,150	258,792	269,020	279,300	289,153
その他	7,153	1,122	2,637	1,573	2,616
歳出合計	256,667	264,072	275,005	285,560	295,833

【介護保険特別会計】

（歳入）

（単位：千円）

	平成29年度 決算額	平成30年度 決算額	令和元年度 決算額	令和2年度 当初予算額	令和3年度 予測額
保 険 料	457,425	538,180	538,038	544,799	538,588
国 庫 支 出 金	451,839	447,760	461,516	508,631	521,329
支 払 基 金 交 付 金	550,480	517,136	551,713	601,385	607,269
県 支 出 金	300,531	294,237	312,743	339,933	341,824
一 般 会 計 繰 入 金	306,610	301,280	318,242	341,009	357,038
基 金 繰 入 金	62,260	0	0	1	3,000
繰 越 金	37,894	49,719	49,819	3,000	3,000
そ の 他	2,952	1,017	2,788	104	105
歳入合計	2,169,991	2,149,329	2,234,859	2,338,862	2,372,153

（歳出）

	平成29年度 決算額	平成30年度 決算額	令和元年度 決算額	令和2年度 当初予算額	令和3年度 予測額
総 務 費	78,421	66,487	48,454	39,499	50,000
給 付 費	1,893,126	1,857,961	1,937,097	2,146,198	2,167,780
地 域 支 援 事 業 費	115,274	131,854	134,649	142,932	144,081
財 政 安 定 化 基 金 拠 出 金	33,451	43,208	4,913	7,233	7,292
そ の 他	0	0	0	3,000	3,000
歳出合計	2,120,272	2,099,510	2,125,113	2,338,862	2,372,153

【宝積寺駅西第一土地区画整理事業特別会計】

（歳入）

	平成29年度 決算額	H30年度 決算額	令和元年度 決算額	令和2年度 当初予算額	令和3年度 予測額
国 庫 支 出 金	0	3,468	0	1	1
財 産 収 入	4,544	95,062	23,028	27,586	27,586
繰 入 金	103,697	91,752	90,156	93,689	27,427
繰 越 金	23,703	30,381	45,701	1	1
地 方 債	0	0	0	0	0
歳入合計	131,944	220,663	158,885	121,277	55,015

（歳出）

	平成29年度 決算額	H30年度 決算額	令和元年度 決算額	令和2年度 当初予算額	令和3年度 予測額
総 務 費	18,623	22,095	22,397	18,541	17,803
事 業 費	59,379	136,322	80,976	88,208	21,380
公 債 費	23,561	16,545	15,831	13,729	15,832
歳出合計	101,563	174,962	119,204	120,478	55,015

【水道事業会計】

(収益の収支)

(単位:千円)

	平成29年度 決算額	平成30年度 決算額	令和元年度 決算額	令和2年度 当初予算額	令和3年度 予測額
総収益	591,506	626,263	593,537	586,381	582,148
営業収益	549,822	558,454	548,449	543,964	539,809
営業外収益	41,684	67,809	45,088	42,417	42,339
総費用	512,978	539,664	569,851	560,331	554,562
営業費用	470,751	498,724	524,533	504,773	503,784
営業外費用	42,227	40,940	45,318	50,458	45,678
特別損失	0	0	0	100	100
その他	0	0	0	5,000	5,000

(資本的収支)

	平成29年度 決算額	平成30年度 決算額	令和元年度 決算額	令和2年度 当初予算額	令和3年度 予測額
資本的收入	53,220	20,079	19,706	16,684	20,151
企業債	0	0	0	0	0
出資金	17,195	18,168	18,936	16,133	13,600
負担金	1,275	1,911	770	550	550
国庫補助金	34,750	0	0	0	6,000
その他	0	0	0	1	1
資本的支出	338,379	263,988	157,635	158,459	169,339
建設改良費	225,842	147,747	47,318	38,500	46,600
営業設備費	4,398	5,385	0	6,934	6,934
企業債償還金	108,139	110,856	110,317	113,025	115,805

【下水道事業会計】

（収益的収支）

（単位：千円）

	平成30年度 決算額	令和元年度 決算額	令和2年度 当初予算額	令和3年度 予測額
総収益	777,008	719,898	784,344	741,831
営業収益	224,899	230,366	242,300	245,405
営業外収益	552,109	489,532	542,044	496,426
総費用	724,467	673,585	756,163	714,818
営業費用	637,723	593,165	676,589	642,489
営業外費用	85,235	80,420	77,573	70,328
特別損失	1,509	0	1	1
その他	0	0	2,000	2,000

（資本的収支）

	平成30年度 決算額	令和元年度 決算額	令和2年度 当初予算額	令和3年度 予測額
資本的収入	672,801	334,241	408,569	689,195
企業債	287,500	88,000	125,000	199,000
出資金	131,887	123,575	121,588	264,152
国庫補助金	229,500	89,900	151,500	210,000
負担金等	23,914	32,766	10,480	16,042
その他	0	0	1	1
資本的支出	879,078	527,153	648,157	835,636
建設改良費	589,838	231,044	344,573	532,500
企業債償還金	289,240	296,109	303,584	303,136

※平成30年度決算額からの表記となっているのは、事業会計移行によるものです。

1 歳入の前提条件

(1) 町税

①町民税（個人）

令和2年度課税額×生産人口増減率×リーマンショック時の最も低い徴収率により算出しました。

また、令和3年度から令和5年度までは新型コロナウイルス感染症の影響を考慮し、算出しました。具体的には、リーマンショック時の歳入状況に照らし合わせ、同水準に回復するまで3年を要すると想定し、令和3年度は15%、令和4年度は10%、令和5年度は5%の減額を見込みました。

※生産人口：15歳から64歳までの総人口のこと。人口推計より算出しました。

②町民税（法人）

直近3年間の実績をもとにリーマンショック時の最も低い徴収率、税制改正を勘案して将来にあてはめました。

また、町民税（個人）と同様に新型コロナウイルス感染症による影響を見込みました。

③固定資産税

令和2年度当初の固定資産税の課税標準額を基準として、土地・家屋・償却ごとに直近3年間の増減率・リーマンショック時の最も低い徴収率を乗じて算出しました。

④軽自動車税

令和2年度当初課税の登録台数を基準として、車種ごとに直近3年間の増減率・リーマンショック時の最も低い徴収率を勘案して算出しました。

⑤町たばこ税

直近3年間の販売実績をもとに今後の販売本数を算出し、それぞれの品目ごとに税額を乗じて総額を算出しました。

⑥特別土地保有税

平成15年度税制改正により、特別土地保有税は当面課税停止となりました。

⑦入湯税

道の駅たかねざわ 元気あっぷむらは過去3年の平均にリニューアルに伴う波及効果を見込み、東雲は直近3年間の増減率から今後の推移を予想し算出しました。

⑧都市計画税

令和2年度当初の都市計画税の課税標準額を基準として、土地・家屋ごとに過去3年間の増減率を乗じて算出しました。また、リーマンショック時の最も低い徴収率を勘案して算出しました。

(2) 地方譲与税

地方揮発油譲与税は、市町村分(42/100)を市町村道の延長・面積に応じて配分されています。平成29年度から令和元年度までの決算額の平均値を求め、将来にあてはめました。

(3) 利子割交付金

県税利子割の5分の3相当額が、市町村に対して個人県民税額で按分して交付されるものです。預貯金等の利子に対する課税であり、利率の低下が今後も継続すると仮定し、令和2年度当初予算額から減額を見込み算出しました。

(4) 配当割交付金

県税配当割の5分の3相当額が、市町村に対して個人県民税額で按分して交付されるものです。株式の配当等に対する課税であり、交付額は景気の影響により変動します。令和2年度当初予算額を基本としつつ、町民税と同様に新型コロナウイルス感染症の影響を見込み算出しました。

(5) 株式等譲渡所得割交付金

県税株式等譲渡所得割の5分の3相当額が、市町村に対して個人県民税額で按分して交付されるものです。株式等の譲渡所得等に対する課税であり、交付額は景気の影響により変動します。令和2年度当初予算額を基本としつつ、町民税と同様に新型コロナウイルス感染症の影響を見込み算出しました。

(6) 法人事業税交付金

県法人事業税額の100分の7.7相当額が、市町村に対して法人税割額及び従業者数に応じて按分して交付されるものです。県法人事業税額から交付金の額を算定し、町民税と同様に新型コロナウイルス感染症の影響を見込み算出しました。

(7) 地方消費税交付金

消費税10%のうち2.2%は地方消費税(県税)であり、税収の2分の1が市町村に交付されるものです。交付額は、市町村の国勢調査人口や事業所統計従業者数を基準に配分されます。令和2年度当初予算額を将来にあてはめました。

(8) ゴルフ場利用税交付金

ゴルフ場利用税額の10分の7が市町村に対して、ゴルフ場利用税額に応じて交付されるものです。ゴルフ場の利用動向を反映する税であり、年度により多少の増減があるものの、概ね交付額が安定推移していることから、令和2年度当初予算額を将来にあてはめました。

(9) 自動車取得税交付金

自動車取得税は、令和元年10月1日の消費税増税と同時期に廃止となったことから科目存置分を計上しました。(自動車取得税額の10分の7が、市町村として道路延長及び面積で按分して交付されていたもの。)

(10) 環境性能割交付金

自動車税環境性能割の税額の65/100が県から交付されます。各市町の配分は1/2を道路延長、1/2を道路面積で算出しています。令和2年度当初予算額を将来にあてはめました。

(11) 地方特例交付金

平成20年度に創設された減収補てん特例交付金(住宅借入金等特別税額控除分)の平成29年度から令和元年度までの決算額の平均値を求め、算出しました。

(消費税増税の特別措置である自動車税減収補てん分と軽自動車税減収補てん分については、令和2年度末までで終了。)

(12) 地方交付税(普通交付税並びに特別交付税)

普通交付税は、不足財源の補てんとして国より交付されます。計画では各年度の財源不足額見込額から臨時財政対策債分を控除し算出しました。

特別交付税は、投資的経費を中心に交付額が削減傾向にあることから、経常的に措置が見込まれるものを圧縮して算出しました。

(13) 交通安全対策特別交付金

反則金収入の3分の1を市町村に交付するものであり、交通事故発生状況などを踏まえて按分されます。令和2年度当初予算額を将来にあてはめました。

(14) 分担金及び負担金

保育園保護者負担金が決算額の大半を占めています。令和2年度の当初予算額から保育園の変動を見込み算出しました。

(15) 使用料及び手数料

施設利用料や手数料は総人口に応じて変動するものと想定し、令和元年度決算額から人口一人当たりの金額を算出し、将来人口に乗じて今後の推移を算出しました。

(16) 国庫支出金

現在の補助額が将来にわたり最低限確保されるものと想定しました。具体的には平成 29 年度から令和元年度までの決算額のうち経常的な補助金のみの平均値を算出したものに、普通建設事業などに対する臨時的な補助金を個別に積算し、加算することで総額を算出しました。

(17) 県支出金

国庫支出金と同様の方法により算出しました。

(18) 財産収入

町が所有する財産の貸与や売却によって生じた収入であり、最近の状態が将来も継続するものと想定しました。具体的には平成 29 年度から令和元年度までの決算額の平均値を求め、将来にあてはめました。

(19) 寄附金

最近の状態が将来も継続するものと想定しました。具体的には平成 29 年度から令和元年度までの決算額の平均を将来にあてはめました。

(20) 繰入金

特別会計からの繰入金は、令和 2 年度当初予算額を将来にあてはめました。基金からの繰入金は、各事業に充当する基金や不足財源を補う財政調整基金の取り崩しを積算し、将来にあてはめました。

(21) 繰越金

前年度の決算剰余金によるものであり、計画では最低限の金額を見込みました。具体的には、令和 2 年度当初予算額を将来にあてはめました。

(22) 諸収入

最近の状態が将来も継続するものと想定しました。令和 2 年度当初予算を基準に将来にあてはめました。

(23) 町債

臨時財政対策債については、各年度の財源不足額見込から過去の措置率を勘案して算出しました。その他の起債については各事業に充当する地方債を個別に算出しました。

2 歳出の前提条件

(1) 人件費

議員報酬については、16人で積算しました。委員等報酬については、令和元年度の決算額に会計年度任用職員（パートタイム）等個別の事案を積算の上、将来にあてはめました。常勤特別職については、条例で定められている額を将来にあてはめました。

職員の人件費については、令和元年度決算額から一人あたりの決算額を求め、想定される職員総数に乗じて算出しました。また、会計年度任用職員（フルタイム）分を加算しました。

(2) 物件費

物件費は、平成29年度から令和元年度までの決算額の平均をもとに消費税増税の影響を加味した上で、個別に計画されている事業に係る費用を加算し計上しました。

(3) 維持補修費

現在の状態が将来も継続するものと想定しました。具体的には平成29年度から令和元年度までの決算額の平均を将来にあてはめました。

(4) 扶助費

扶助費を構成する児童福祉費、老人福祉費、保健衛生費は15歳未満人口（年少人口）と65歳以上人口（高齢人口）に応じて事業費が増減するものと想定しました。具体的には令和元年度決算額から一人あたりの決算額を計算し、人口推計により試算した年少・高齢人口に乗じて総額を算出しました。また、個別に子ども医療費及び子育てのための施設等利用給付事業費を加算しました。

(5) 補助費等

①国、県、同級他団体、一部事務組合に対するもの

最近の状態が将来も継続するものと想定し、令和元年の当初予算をもとに将来にあてはめました。また、一部事務組合に対するものは、塩谷広域行政組合への負担金であり、起債償還金等、変動要因を加味して算出しました。

②その他に対するもの

最近の状態が将来も継続するものと想定し、平成29年度から令和元年度までの3年間の決算額から臨時的なものを除いた平均値を求め、個別に計画されている事業にかかる費用を加算し将来にあてはめました。

(6) 普通建設事業費

令和2年度からの継続費である土づくりセンター整備事業費、図書館施設修繕・改修事業費及び町民広場陸上競技場改修事業のほか個別に計画されている事業に係る費用を加算し計上しました。

(7) 災害復旧事業費

東日本大震災の災害復旧事業が完了し、その他の復旧事業もないため科目存置分を計上しました。

(8) 公債費

既発債に対する公債費にて算出しました。

(9) 積立金

基金運用による利息額を計上しました。具体的には、令和2年度当初予算額を将来にあてはめました。

(10) 投資及び出資金

水道事業会計の元利償還金のうち、繰出基準に基づくものを一般会計から出資するものとして積算し、下水道事業会計への出資金を加算しました。

(11) 貸付金

最近の状態が将来も継続するものと想定しました。具体的には令和2年度の当初予算を将来にあてはめました。

(12) 繰出金

特別会計に支出する経費であり、各会計の財政計画において試算した一般会計からの繰入金と相対する額を計上しました。

《一般会計以外の会計》

地域経営計画の重点項目とされたものや過去の実績を勘案し、各年度に計画した事業量を積算し、法定やルール化された財源区分により、歳入歳出をそれぞれ算出しました。